平成27年2月9日発行

市政かわら版

創刊号

発行者　地域政党日本新生　代表　天野　市栄
事務所　阿賀野市中島町一番四号　ユーチビル一階
連絡先　☎（fax）0250-62-0640

市政かわら版の創刊にあたって

地域政党日本新生　代表　天野　市栄

田中市政が誕生して間もなく三年を迎える。この間、一市民の立場で田中市政の動向を注視してきたが、不透明、不明朗な市政運営に思えてならない。田中市政に対する私の感想を言葉で表現すれば、「曖昧模糊」、「問題の先送り」、「責任転嫁」、「有言不実行」、「我田引水」等々。

政治信条かどうか分からないが「対話と共感」が田中市長のモットーらしい。市の広報の表紙にも印刷されている。誰との「対話」であり「共感」か。市長選挙の際に応援してもらった市議会議員や「消雪パイプを作ります。」などと言って票をもらった有権者か。批判的意見も含めて広く市民の声を聴いているようには思えない。好きか嫌いか、損か得かで「対話」や「共感」の相手を選んでいるようにも見える。

前回の市長選挙では、私は次のように有権者に訴えた。

今回の市長選挙、次の4年間の市政を託すトップリーダーとして「誰が適任か」ということに関心が集まっておりますが、もっと大事なことがあります。それは、次の4年間の市政をどのような「政治理念・信条」の下で行うかであります。まさに「政治選択」であり、今、3つの選択肢が皆さんに示されています。

一つ目は、「利益誘導」の政治であります。「利益誘導」とは、選挙における「票」、政治献金などの「金」を得ることを目的に、支持基盤とする地域や業界団体（利益集団）に政策的な便宜を図ること、すなわち税金のバラマキと不透明な許認可権の行使であります。この利益誘導の政治に時計の針を戻すのか。これが第一の選択肢であります。

二つ目は、「既得権益」を擁護する政治であります。「今が良ければそれで良い、自分さえ良ければそれで良い。」このように、後先のことや将来のことを考えない、隣人のことを思いやることもない。我が身大切とばかり「既得権益」にしがみつく守旧派勢力に市政を預けるのか。これが第二の選択肢であります。

三つ目は、「改革を断行する」政治であります。次代の阿賀野市を担う子供たちなど将来世代に、確かな資産を引き継ぎ、しっかりとした基礎づくりを行うために、痛みは伴うものの市政改革を継続する政治に次の市政を託すのか。これが第三の選択肢であります。もちろん、我が地域政党「日本新生」は皆さんに第三の選択肢を提示します。「改革なければ成長なし！」、「改革なければ進化なし！」、「改革なければ阿賀野市の未来・発展はない！」

これまでの田中市政を振り返ってみると、まさに「利益誘導」と「既得権者擁護」の市政運営である。特に、ほぼオール与党化した市議会と市長との関係を見れば、このことがよく分かる。今の市議会と市長との関係を言葉で表現すれば、形式的・形骸化、緊張感の欠如、馴れ合い、けん制機能の欠落等々、である。

また、市議会での論戦が低調なため、マスコミもネタ探しに苦労している。地元紙に載る阿賀野市に関する記事はといえば、毎年行われる恒例行事やイベントくらいである。私が市長をやっていた頃は、「道の駅の中止」や「市立病院の公設民営化」の是非を巡って、議会とは丁々発止の活発な論戦が行われていたし、地元紙には格好の政治ネタとして提供されていたのとは対照的である。市議会での論戦は低調、マスコミも記事にしないため、田中市政に対する市民の関心も薄れてくる。また、順調に市政が運営されているものと錯覚する。

しかし、私の目から見れば、問題だらけのデタラメな市政運営として映る。この度発刊する「市政かわら版」では、不透明、不明朗な田中市政について、市長経験者である私がメスを入れて、市民にも分かり易い言葉で説明したいと考えている。

なお、今は現職ではないので、市議会議員をしている弟から、随時、市政情報の提供を受けているが市民の皆さまからも広く情報提供をお願いしたい。事務所の郵便受けを「市政目安箱」としてご活用いただきたい。「なんか変だ。おかしい。違うんじゃないの。」、といったことがあれば、投書してほしい。「かわら版」で明らかにしたいと考えている。

市政転換！

衰退から発展へ
依存から自立へ
現状維持から変革へ

平成27年2月9日発行

特集

選挙と民主主義を考える

阿賀野市長選挙と市議会議員選挙は票と金（税金）の配分を巡る貸し借りの関係

私が阿賀野市長としての4年間（平成20年4月～24年4月）市政を担当して分かったことは、市長選と半年後に行われる市議選は、票と金（税金）配分を巡る貸し借りの関係になっているという点である。田中市政を見ても、このことがよくわかる。

阿賀野市は平成16年4月1日に4町村（水原、安田、笹神、京ヶ瀬）が合併して誕生した。合併に伴う市長選挙は4月に行われたが、市議選については、在任特例を適用したため、合併して6か月後の10月に行われた。

このように、阿賀野市では、4月に行われる市長選挙と半年後の10月に行われる市議選が4年ごとに繰り返されているのである。阿賀野市と同じ平成16年4月1日に合併してできた村上市のように、市長選と市議選を4月に同時実施していれば選挙は1回で済む。選挙費用も2回やるよりは安くなる。一部の町村議員のエゴで在任特例を適用したため、4年ごとに余分な税金を使っているのである。

さて、私が初めて選挙に臨んだのは、平成20年4月の市長選挙である。私と当時のH市長の後継指名を受けたT氏（H市長時代の副市長）との一騎打ちという構図であった。私は前年12月末に県庁を退職して、年明け後に選挙準備を始めたが、当時の市議会議員の支援はなかった。

市長選では「道の駅」建設の是非が争点となったが、私は「中止」、相手は「継続」であった。この争点に沿った形で市議の支援も分かれていた。2月に入ってから共産党の4人の市議から支援の話があり、3月に入ってからは非自民系市議3人の支援を受けて選挙戦に突入した。

当選後、6月の初議会（6月定例会）に望んだわけであるが、市長派議員はわずか7人で、反市長派議員が19人という少数与党の状態で天野市政がスタートした。「道の駅」を中止された腹いせに、反市長派議員が市長に対する不信任案の議決を考えていたふしがあったが、市長に対する不信任の議決には、議員数の3分の2以上が出席しその4分の3以上の同意がなければ成立しない。市議全員（26人）が出席した場合の不信任の議決に必要な人数は20人。数の上では1人足りないので、市長に対する不信任案の提出は見送りになった。しかし、翌年6月に市長に対する辞職勧告決議が成立した。法的拘束力はないが、過半数の議決で足りる。

市長選の年の10月に市議選が行われたが定数は4減の22人。私の後援会も、市長派議員を増やすため、新人議員を模索したが、残念ながら擁立できなかった。選挙告示日には共産党を除く現職の市長派議員（3人）と元職1人の出陣式に出席し応援演説をしたが、当日17時までに定数（22人）を超える立候補の届け出がなかったため、結果は無投票当選。現職全員と2人の元職が当選。現職6人が引退し、代わりに2人の元職が返り咲いた形だ。この元職2人は当選後、市長派議員として私の市政運営を支えてくれた。市議選後の勢力分布は、市長派が9人と反市長派が13人。

さて本題の「市長選挙と6か月後に行われる市議選において票と金（税金）の配分を巡る貸し借りの関係がある」という点について説明する。

市議選が無投票となったため、私は市長選で借りた票を市議選で返すことができなくなった。市議選後の市長派議員は9人に増えたが、私（市長）からみた票の貸し借りで分類すると、「借り」状態の市議が7人、「貸し」状態の市議が1人である。「貸し借りのない」市議が1人。

票で返せなければ金（税金）の配分で「借り」を返すしかない。市長派議員から出された予算措置を伴う要望にはある程度の配慮は必要だとの認識はあった。しかし、私が市長に就任した当時の市の財政状況は厳しく、市の借金残高を減らすなど、財政健全化計画の達成を優先したため、市長派議員の要望にはすべて応じるわけにはいかなかった。平成24年4月の市長選では、市長派議員のほぼ全員が私から離れた。私が票の「借り」を、金（税金）の配分で返せなかったことも私から離れた一因ではないか。

田中市政は18人の市長派議員を抱えてスタートしたわけであるが（市議選後は16人）、市長選・市議選での「票」の貸し借りや「金（税金）」の配分による「票」の貸し借りの清算ができたのか、気になるところである。